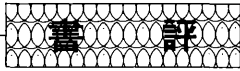


Title	渡辺幸男著 日本機械工業の社会的分業構造： 階層構造・産業集積からの下請制把握
Sub Title	
Author	港, 徹雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.91, No.2 (1998. 7) ,p.373(205)- 376(208)
JaLC DOI	10.14991/001.19980701-0205
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980701-0205

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



渡辺幸男 著

『日本機械工業の社会的分業構造
——階層構造・産業集積からの下請制把握』

有斐閣，1997年，377頁

1980年代より我が国中小企業，とりわけ，下請中小企業を機軸とする機械工業の社会的分業システムの研究が活発になり，中小企業研究者ばかりではなく理論経済学者など多様な分野の研究者が参入した。この一種の中小企業研究ブームは日本産業，とりわけ，機械工業の世界市場における卓越した国際競争力の確立を背景としていた。ところが，バブル崩壊以降の日本産業の長期的な停滞と米国産業の復興は，移り気な俄か中小企業研究者の関心を霧消させ中小企業研究ブームも終焉した。

本書の著者である渡辺幸男は，中小企業に対する学会の関心が今日よりも格段に低かった1970年代半ばより中小企業，とりわけ，中小機械工業の実証研究に専心されてきた真正の中小企業研究者である。その著者の20余年にわたる調査研究の成果に基づき社会的分業構造を総体として把握・分析しようとする野心的な挑戦が本書である。

本書に一貫するのは，従来の下請制など企業間分業システムに関する研究は社会的分業構造の一部を分析したにすぎずその全体像を把握していないとする主張であり，著者は執拗に全体像の把握・描写を試みている。著者によると，現実の社会的分業は，自動車産業とか電気機器産業という特定の業種に整然と区分されるようなピラミッド型の構造ではなく，分業構造は下方になるほど複数の産業との錯綜した取引が形成され，また，その取引関係も受注先企業との相対的な力関係で決定されるために，同一の中小企業であっても受注

先ごとにある場合は従属的關係であったり，また別の取引では自立的關係であったりと多様な關係を取り結んでおり，こうした現実の錯綜した社会的分業の全体像を整理し把握するための枠組が試行されている。

評者も現実の社会的分業構造が，著者の主張するように多様な企業間取引關係によって構成されているという点には同意するが，そうした錯綜した關係がはたして明確な全体像として提示しうるかには依然として疑問を有している。むしろ，評者はある特徴的な部分に分析の焦点を合わせたアプローチの方がより構造特性を明確にし，理論的・政策的な含意を析出しようと考えている。この方法論的な相違が著者と評者の長年にわたる基本的な対立点である。したがって，著者の主張するような社会的分業構造の全体像がどこまで明確に描写されているかが評者の本書に対する最も大きな関心事である。

まず，第1部「下請研究の諸議論とそれらの限界性」において，戦前期の下請論争として有名な「小宮山琢二・藤田敬三論争」に言及し，「両氏の対立が，多くの面での共通認識にもかかわらず，深刻な対立がそのまま持続され，発展的に止揚されなかった」原因として著者は，「大工業と中小工業双方が，そもそもなゆえに両者とも存在しうるのは，——そのような大企業と中小企業との共存のもとで，多様な存立形態をもたらす競争についての理解が欠けていた」と指摘している。ここでも中小企業の技術水準向上の可能性をその分業構造との関連で分析するという問題意識は小宮山・藤田と共有しながらも，それを単に従属的下請關係だけではなく多様な取引關係において総合的に把握しようとする著者の企図が読み取れる。

小宮山・藤田論争を継承した戦後の下請・系列議論を展望した後に，著者は「効率性評価論」に傾斜した1980年代の下請・系列研究を批判的に検討している。ここでは，効率性論者を①「非下請専門加工企業論」②「問題性還元論」③「支配従属・準垂直統合論」④「独自受発注關係論」⑤

「階層的分業構造論」の5類型に区分し、それぞれの論者が下請取引関係の諸特性をどのように評価しているかを明らかにしている。そして「多くの議論が自らこれこそ重要と直感した部分について、それぞれの問題視角から評価し指摘したのが、百花斉放の下請制効率性論の現状」であり「日本の機械工業の全体像として見たとき、極めて一面的な分業構造像である」と批評し、「概観的であろうと、日本の機械工業の社会的分業の構造的全体像を示す」必要性が強調されている。

下請分業システムのこうした類型化は議論の整理には重要であるが、ややもすると強引に特定の類型に押し込める危険性がある。評者の場合は「独自受発注関係論者」として類型化されているが、評者は下請取引における従属性を肯定しており、資源依存パラダイムを用いて従属性が派生する原因を歴史的視点から論じている。この点は「依存関係と下請生産システムの変貌」(『商工金融』1990年2月)、「両大戦間における日本型下請生産システムの編成過程」(『青山国際政経論集』1987年6月)などの拙稿で論じている。評者は筆者とは方法論的には対立しながらも、従属的下請と自立的下請の共存など多くの問題意識を共有しており、「支配従属・準垂直統合論」でもあると言える。

第2部「日本の機械工業の社会的分業構造の実態」は9章 237頁に及ぶ力作である。まず、本書の分析対象である機械工業の範囲を明確にした後、「通常下請中小企業と呼ばれている多くの企業は、特定の製品や部品の生産に専門化するのではなく、特定加工に専門化している」事実が強調され「零細企業を含め、中分類の業種レベルを越えた多様な製品分野からの仕事を多様な形で受注している各企業の状況」を具体的に明らかにしている。そして「自動車産業に関わる下請中小企業が、どのような社会的分業構造の中で存立しているか、競争しているかを問題にするときには、自動車の生産をめぐる階層的分業構造だけを別途に取り上げても、ほとんど意味がない」と批判している。そ

して機械工業を産業中分類から区分するのではなく、各機械の「完成品を生産する企業・工場」、「特定部品や共通部品を・生産する企業・工場」および「機械部品の特定加工に専門化した企業・工場」という3類型に区分している。そして各類型の企業がどのように社会的分業構造の中で位置づけられ、各々がいかに多様な存立基盤を確保しているかが説明されている。

機械工業における多様な取引形態を整理するために、企業間取引の形態を①発注内容水準、②発注内容継続性、③発注内容の量的側面の3側面から区分・整理している。

まず、発注内容水準は機械工業の生産・加工工程における発注および受注企業の関与の程度によって6段階に区分されている。こうした発注内容による取引形態の類型化は浅沼萬里の「承認図メーカー」「貸与図メーカー」の区分が有名であるが、著者は生産工程のどの段階にまで発注企業が指導介入するのかという視点からより精密な類型化を試みている。次に、取引形態を発注内容の継続性から類型化している、通常、企業間取引の持続性については継続取引とスポット取引の2分法が用いられているが、著者は長期取引を自動車や家電のような量産工業に典型的な継続的取引と、産業機械に典型的に観察されるような同一内容の発注が繰り返されるが非連続な断続的取引とに再区別した3分法を用いている。著者によるこの独自の区分方法を用いることによって、これまで下請研究者に看過されがちであった非量産型機械工業をも分析視野に包摂することが可能になったと評価できる。

さらに、企業間で取引される取引量の多寡と取引の継続性の特性と関連させて工業集積の持っている意義を述べ、それらの組み合わせのあり方が企業の立地戦略と特定地域への立地可能性に決定的な意味を持つと結論づけている。

本書の副題が「階層構造・産業集積からの下請制把握」となっているように産業集積の分析は本書の重要な柱の1つである。そして企業間の取引

形態と取引関係のあり方から集積のもつ意義や企業の立地選択行動を説明しようとする著者のアプローチはユニークである。研究者の方法論や立論はその研究対象によって規定される側面が強い、事実、評者は量産型工業の代表例である関西の家電メーカーの調査経験に大きく影響されている、これに対して著者は多様な受注先を幅広くもち非量産型の産業機械関連の小零細企業が集積する城南地域で豊富な調査経験を持ちそれが理論形成に大きく投影されている。今日、大田区地域の機械関連中小企業のもつ柔軟性や対応能力の高さは多くの研究者によって指摘されているが、著者は既に1970年代末には大田区の機械金属工業の柔軟な取引関係を解明しておりこうした研究の嚆矢をなしている（本書の付論に所収）。なかでも「仲間取引」の形成基盤とその役割への着目は、今日「第三のイタリア」として注目されるイタリアの中小企業産地における「柔軟な専門化（flexible specialization）」の議論と共通する側面を持っている。さらに、企業間取引視点による工業立地分析は、その適応範囲を国内に限定せず国際的な立地移動や産業空洞化論議をも視野に包摂することを可能にしている（本書、第13、14章参照）。しかし270頁に表示される「地域間分業構造の概念図」は必ずしも説得的であるとは言えない。むしろ、著者が取引の空間的広がりやを規定する要因として暗示している2要因、すなわち、技術の専門性の程度（空間的拡大を刺激）と産業集積への依存の程度（空間的拡大を抑制）を2軸とした4つのディメンジョンから説明する方がより説得的であると評者は考えている。

ところで、企業間の取引は基本的には自由で対等な関係である。しかし、取引が継続され取引企業間で依存が生じることから、取引企業間に権限関係や力関係が発生する。外注取引関係は通常は継続性を有しており力（権限）関係を伴うことが一般的である。したがって、外注取引関係の分析にとって力関係の解明は中心的課題である。著者の外注関係における力関係の分析でユニークなのは、

力関係の源泉を競争関係に求め、しかも、従来の研究の大部分が特定の親企業のもとで編成される当該下請企業間での直接的な競争関係だけを問題にしてきたのに対して、著者は他産業での生産に従事する同一の専門加工企業をも準直接的競争関係と位置づけている。さらに、受注側の中小企業間の競争だけではなく発注側企業間の競争関係にも着目し、発注側企業も通説のような購買独占や購買寡占が形成されているのではなく、異産業間でも同様な加工を必要とする発注企業間での外注先企業をめぐる競争が広範に存在することを指摘している。そして発注企業間では「技術伝播者として、受注側企業にとってより魅力的な存在であることを軸に競争している」と指摘している。

著者は北原勇の「対等ならざる外注取引関係」＝下請取引関係の論点を敷衍して、下請取引関係を三形態、すなわち「自立的」、「従属的」および「浮動的」下請取引関係に区分している。「自立的」下請取引関係とは「受注企業が取引上で不利な立場にあるが、その不利な関係がもっぱら受注した部品や加工の価値実現上の不利に限定された下請取引関係」であり、従属的下請取引関係とは「単に価値実現上での不利以外に、発注側企業が取引上の優越した地位を利用して、受注側企業の経営内容にも介入する場合」であるとしている。こうした類型をもとにした著者の独創的視点は、「自立的」であるか「従属的」下請取引関係にあるかは、外生的（環境）要因によってのみ規定されるのではなく下請企業側の選択肢としての経営判断にも依拠しているという点にある。すなわち、「発注側企業からの経営への介入を受注側企業が受け入れることが、その受注側企業がおかれた環境下では相対的に有利な選択であることにより、従属的下請取引関係が形成され、受注側企業に受け入れられる」と指摘している。今日の自由な選択を前提とした経済体制にあっては、従属関係の成立要因を前近代的な経済外的強制に求めることはできないから、与えられた経営環境を前提に中小企業経営者が1つの有利な選択肢と

して従属的関係を選択するという著者の考え極めては合理的である。

このように本書は企業間取引の多様性、競争の多元性を詳細な実証研究から説得的に論述されている。そして多様で多元的な日本の機械工業の社会的分業構造の全体像を描写するフレームとして著者独自の「山脈構造型」社会的分業構造把握の方法が提示されている。著者は従来のピラミッド型構造では「特定の製品に限定されない受注先をもつ受注企業が日本の機械工業の生産に柔軟性と高い対応能力を与えており、また、幅広い競争相手を持っているという事実がまったく見えてこない」と批判し、「山脈構造型」把握によって機械工業の一部を構成する「特定の完成品の生産をめぐる社会的分業構造をうちに含むことができ、さらに全体的な分業構造の中にそれを位置づけることができる」としている。また企業間競争関係についても「外注取引をめぐる販売側と購買側とのそれぞれの競争関係が、初めて概念的ではあるが、明らかにされる」と主張している（図1）。

この「山脈構造型」社会的分業構造概念は、ピラミッド型構造に代表される言わば「部分均衡論」に対して「一般均衡論」を提起するものと評

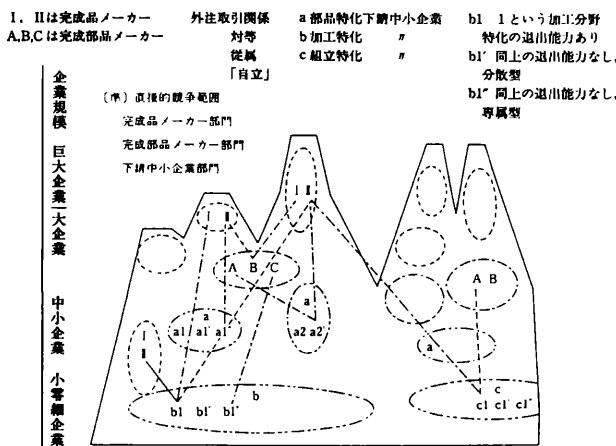
価されるが、その壮大な社会的分業の全体像を描写する概念図としては相当にプリミティブなものであると言わざるを得ない。事実、著者自身「図に描き切れない部分が、多様な取引内容として存在している」と述べている。また、第6章では、「取引上の力関係は、それぞれの側での競争の厳しさと、それを前提とした各企業の差別化の程度によって決まる」と述べ、企業規模に関わらず独自技術による差別化の重要性が強調されている、にもかかわらず、概念図では「結果的には規模による企業間格差構造の形成ということになる」と一般化された議論となっている。この点についても著者は「差別化の内容については、競争上の独自性を確保する局面が多面的に存在することに応じて実に多様な形で存在している。この点については、概念図で示すことができないが、注意が必要であろう」と述べるにとどまっている。

以上のように本書は社会的分業構造の全体像把握と言う壮大な構想から出発し、さまざまな独自性に満ちた新たな論点と知見を提起するものである。全体像把握という視点も実態調査に基づいた個々の論述では一定の説得性のある議論となっている。しかしながら、概念図として示された「山脈構造型」社会的分業構造は、結果的には社会的

分業の一般的な取引形態を概括的に描写したものであり、著者の主要な論点である企業間取引の多様性を包含するものではない。社会的分業構造の全体像把握という著者の問題意識は評者も高く評価するものであるが、分析範囲を拡大することによって著者が重視する多様性の析出程度は低下せざるをえず、多様性と全体像の同時的把握という困難な問題をいかに克服するかが今後に課せられた課題であると言えよう。

港 徹 雄
(青山学院大学教授)

図1 山脈構造型社会的分業構造の概念図



出典：渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造
——階層構造・産業集積からの下請制把握——』
P. 159.